

# みんなくりポジトリ

国立民族学博物館学術情報リポジトリ National Museum of Ethnology

## 10.総合研究大学院大学

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2018-04-05 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10502/00009021">http://hdl.handle.net/10502/00009021</a>

国立民族学博物館（民博）には、総合研究大学院大学（総研大）の文化科学研究科（地域文化学専攻・比較文化学専攻）が設置されている。総研大は、学部を持たない大学院博士課程だけの国立大学法人で、大学共同利用機関の人材と研究環境を基礎とし、各機関の行っている高度の研究活動に密着した教育・研究を行っている。民博に基盤をおく2専攻は、長期のフィールドワークで得られた資料に基づき博士論文を作成することを目的とし、個別の教員による授業や研究指導と、複数の教員の指導のもとに行われる共通のゼミナールを通して、広い視野を持った人間性豊かな研究者の養成をめざしている。

本年度の文化科学研究科長は、日本歴史研究専攻（大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 国立歴史民俗博物館に設置）の小島道裕がその任にあたり、地域文化学専攻長は横山廣子、比較文化学専攻長は平井京之介が務めた。

## ●葉山キャンパス・文化科学研究科の動き

2016年度は、総研大も国立大学法人化13年目を迎えた。

葉山本部において、入学式に続いて合宿によって行う全学総合教養教育プログラム（フレッシュマン・コース）は、本年度は、3泊4日にわたって実施されたが、比較文化学専攻からは新入生2名が参加した。

文化科学研究科においては、かねてより連携強化が図られ、2005年度から文部科学省の「魅力ある大学院教育イニシアティブ」事業として専攻を横断して「総合日本文化研究実践教育プログラム」が2ヵ年実施された後、2007年度より「文化科学研究科連携事業」が始まり、民博に基盤を置く2専攻もこれに参加してきた。本年度の連携事業としては、査読付き学術雑誌『総研大文化科学研究』第13号が刊行され、地域文化学専攻在籍生の論文1点、研究ノート2点、比較文化学専攻在籍生の研究ノート1点が掲載された。また、「総研大文化フォーラム2016 異文化へ旅する、異文化を旅する——文化科学からの招待状——」が2016年12月10、11日に国際日本研究専攻の基盤機関である国際日本文化研究センターで開催され、比較文化学専攻の1年次生2名が学生企画委員として、その企画・準備・運営に携わった。さらに「学術資料マネジメント教育プログラム」として、文化科学研究科の各基盤機関が所蔵する学術資料を活用し、高度な知識と技術の習得ができる授業が開講されており、本年度は比較文化学専攻の岸上伸啓教授による「学術映像の基本」、園田直子教授による「資料保存科学」が開講された。

第62回教授会（2016年9月16日）において比較文化学専攻から1名の課程博士、第63回教授会（2016年2月24日）において地域文化学専攻から1名の課程博士、1名の論文博士の学位授与が承認された。

## ●教員の異動

2017年4月1日付で、相島葉月准教授、河合洋尚准教授、齋藤玲子准教授が地域文化学専攻担当に、菅瀬晶子准教授が比較文化学専攻担当になった。

竹沢尚一郎教授と塚田誠之教授は民博の定年退職に伴って2017年3月31日付で総研大の併任解除となった。

## ●学位の授与

### 【課程博士】

中田 梓音（比較）『スナックにおける言語コミュニケーション研究

——対人関係を調節する接客言語ストラテジー』[文学]

〔審査委員〕岸上伸啓、竹沢尚一郎、南 真木人、庄司博史（国立民族学博物館名誉教授）、早川治子（立命館大学教授（元職））

〔予備審査委員〕平井京之介、宇田川妙子、菊澤律子

高木 仁（地域）『自然資源の利用に関する環境人類学的研究

——ニカラグアの先住民による商業的ウミガメ漁の事例』[文学]

〔審査委員〕野林厚志、南 真木人、池谷和信、池田光穂（大阪大学教授）、秋道智彌（総合地球環境学研究所名誉教授）

### 【論文博士】

山本真鳥（地域）『グローバル化する互酬性——サモア世界の儀礼財の循環と首長制』[文学]

〔審査委員〕岸上伸啓、林 勲男、丹羽典生、柄木田康之（宇都宮大学教授）、遠藤 央（京都文教大学教授）

〔予備審査委員〕岸上伸啓、森 明子、丹羽典生

なお、これまでに学位論文を単行本として、『研究年報2014』掲載以降に刊行したものは、以下のとおりである。  
小河久志（2012年〔平成24年〕3月課程博士）

2016 『「正しい」イスラームをめぐるダイナミズム——タイ南部ムスリム村落の宗教民族誌』大阪：大阪大学

出版会。

### ●学生の就職状況

学生の受入を開始した1989年以来、2017年3月末日までに地域文化学専攻・比較文化学専攻を巣立った125名の修了生および退学生のうち、合計65名が常勤の教育研究職に就いた。内訳は、国立大学16名、公立大学7名、私立大学34名、海外等その他の機関5名、歴博1名、民博2名である。

### ●入学者選抜試験

2017年度入学者の選抜試験には、地域文化学専攻3名、比較文化学専攻2名、計5名の志願者があり、地域文化学専攻3名、比較文化学専攻1名、計4名の合格者を第61回教授会において決定し、4名が入学手続きをとった。入学定員（各専攻3名）に対する出願者の倍率は累計平均より低めの1.3倍であった。合格者、「志望研究題目」、(主任指導教員、副指導教員)は以下の通りである。

#### 【地域文化学専攻】

新海拓郎

「生き物の鑑賞基準の成立について——金魚の新品種創出と品評会に着目して」(池谷和信、野林厚志)

拉加本

「中国青海省海南チベット族自治州貴南県におけるチベットの伝統的民間信仰に関する研究——貴南県沙溝郷ボンコル村の事例から」(南 真木人、檜永真佐夫)

謝 春游

「アイデンティティの形成と食文化の関連性について——広島県中国人移民次世代の食生活を中心に」(野林厚志、宇田川妙子)

#### 【比較文化学専攻】

KANTEEWONG THITIPOL

「A Study of the Puja Drumming Culture of Tai Lue Ethnic Groups in Nan Province, Thailand」

(寺田吉孝、福岡正太)

2017年度入学者も、ここ数年と同様、研究対象である現地での経験を持つ者が多い。出身大学の内訳は、国立3名、海外1名で出身大学院の地方別では、関東、中国、海外となっている。

2017年3月現在、地域文化学専攻と比較文化学専攻それぞれ11名と17名、あわせて28名が在籍しているが、このうち3年次以上には両専攻あわせて21名がいる。これは、教育研究の柱としている長期フィールドワークにそれぞれ出かけているためである。

2016年度は、館内でオープンキャンパス(入試相談会/2000年度から開催)を7月23日と10月26日の年2回開催した。総研大および民博の概要説明、施設見学、在学生・修了生・教員との懇談会等が行われた。第1回目は、関東、中部、近畿、中国から6名の参加者があり、第2回目の参加者は16名で関東、中部、近畿、中国、海外からの多岐にわたった。

### ●日本学術振興会特別研究員(DC2)への採用

2016年度は比較文化学専攻の荘司一步、松岡とも子が日本学術振興会特別研究員(DC2)に採用された。また、2016年に申請した2017年度特別研究員採用者として地域文化学専攻の那木加甫、比較文化学専攻の田村卓也、西山文愛、八木風輝の計4名が内定を獲得した。

### ●地域文化学専攻・比較文化学専攻教員数(2017年3月現在)

専攻	専攻長	担当教員数
地域文化学専攻	1	22(基盤機関の長である民博館長を含む)
比較文化学専攻	1	22

●地域文化学専攻・比較文化学専攻の学生（2017年3月現在）

専攻	入学定員	現員			計
		1年次	2年次	3年次	
地域文化学専攻	3	0	2	8	10
比較文化学専攻	3	3	4	9	16

●年度別学位記授与者数

	地域文化学専攻		比較文化学専攻		計
	課程博士	論文博士	課程博士	論文博士	
1991（平成3年）年度			1		1
1992（平成4年）年度					0
1993（平成5年）年度			1	1	2
1994（平成6年）年度	2		1		3
1995（平成7年）年度	2		1		3
1996（平成8年）年度		3			3
1997（平成9年）年度	3		4		7
1998（平成10年）年度	4	2			6
1999（平成11年）年度					0
2000（平成12年）年度	2		2	1	5
2001（平成13年）年度	1	1	2	1	5
2002（平成14年）年度	1	1		2	4
2003（平成15年）年度					0
2004（平成16年）年度	2	3			5
2005（平成17年）年度	4	2		2	8
2006（平成18年）年度	2		3		5
2007（平成19年）年度	2	1	3		6
2008（平成20年）年度	1		1		2
2009（平成21年）年度		1	1	1	3
2010（平成22年）年度	2		2	3	7
2011（平成23年）年度	3		1	1	5
2012（平成24年）年度	1	1	1	1	4
2013（平成25年）年度			1	1	2
2014（平成26年）年度	2	1	2		5
2015（平成27年）年度	3	1			4
2016（平成28年）年度	1	1	1		
計	38	18	28	14	98

